

# TCFD提言に基づく情報開示

2023年5月18日

 **三菱製鋼株式会社**

# TCFD提言に基づく情報開示

---

## 目次

<b>Section 1</b>	ガバナンス	P. 02
<b>Section 2</b>	戦略	P. 05
<b>Section 3</b>	リスク管理	P. 10
<b>Section 4</b>	指標と目標	P. 12

## Section 1

---

### ガバナンス

# ガバナンス

## 気候変動へのマネジメント体制

- 当社では、サステナビリティ委員会（委員長：社長執行役員）にて、気候変動を含むサステナビリティに関する重要課題を審議するとともに、取締役会においても原則毎月、サステナビリティに関する審議を行っております。
- サステナビリティ委員会の下部組織として、「地球環境委員会」、「カーボンニュートラル委員会」、「ESG分科会」を設け、気候変動リスク及び機会に関する評価、管理を含む当社のサステナビリティ推進に向けて、全社横断的に対応できるマネジメント体制としております。
- 2021年11月にTCFD提言の趣旨に対し賛同を表明し、2022年度には気候変動の影響についてリスク・機会・対応策の初期的な整理を行い、2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定いたしました。2023年度は、事業部ごとにリスク・機会を再評価し、シナリオ分析、財務インパクト評価を行ったうえで、対応策についても改めて再整理をいたしました。

### ■ 主な会議体における気候変動課題への活動状況

	サステナビリティ委員会	カーボンニュートラル委員会	ESG分科会
気候変動課題への役割	TCFDシナリオ分析の実施や、気候変動に関する取り組み方針・内容の策定	カーボンニュートラルに向けた取り組み方針・計画・目標の立案と実行	気候変動に関する外部情報収集及び社内外への発信
気候変動課題に関する2022年度の活動内容	2022年度は10回開催しておりますが、その内で気候変動関連の議題は5回開催され、議論がなされています。	CO <sub>2</sub> 排出量について、2025年度までの年次目標を設定いたしました。また、設備投資においても、2023～2030年度の計画策定やICP導入、Scope3の算出や海外での取組の検討を進めております。	TCFD提言に基づく開示内容の高度化を図るため、気候変動影響に係わるリスク・機会を再整理し、シナリオ分析、財務インパクト評価を行った上で対応策の再整理を実施いたしました。

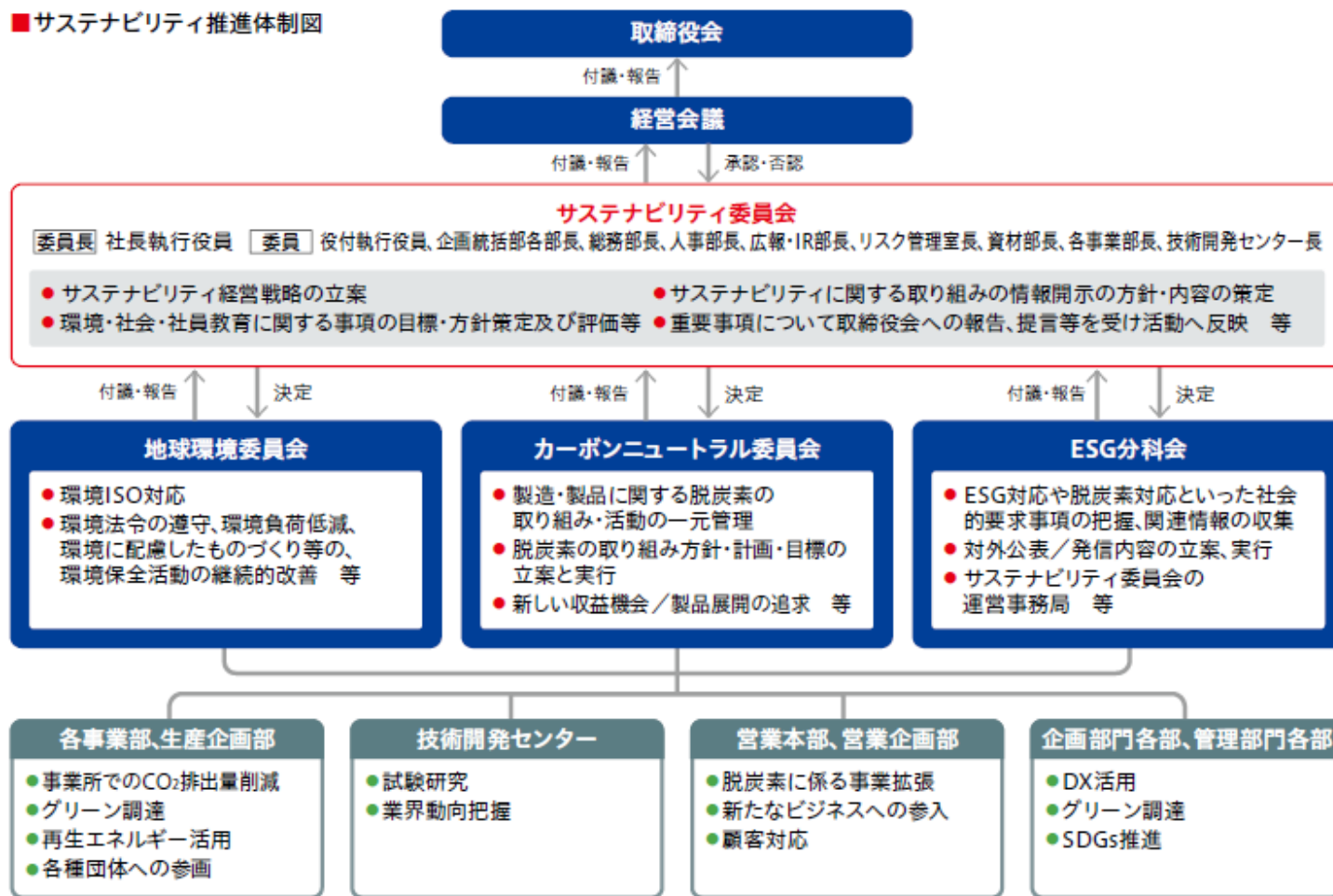
### ■ TCFDシナリオ分析の実施状況

	2022年度	2023年度
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク・機会・対応策を初期的に整理</li> <li>・ 2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業部ごとにリスク・機会を再評価し、シナリオ分析、財務インパクト評価も実施</li> <li>・ 上記を踏まえ、対応策についても再整理</li> </ul>

※次ページにてサステナビリティ推進体制図

## サステナビリティ推進体制図

### ■ サステナビリティ推進体制図



※各委員会・分科会の委員長は、それぞれ関連部門担当の執行役員が務めております。

## Section 2

---

### 戦略

## 戦略 -シナリオ分析の前提条件-

- 当社は、国内事業を対象とし、2030年、2050年の時間軸にて、今世紀末の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるために、世界的な気候変動対策が成功するシナリオ（気候変動関連規制等により主に「移行リスク」が顕在化する1.5℃シナリオ）と、不十分なままとなるシナリオ（自然災害の増加等により主に「物理リスク」が顕在化する4℃シナリオ）の2つのシナリオを用いてシナリオ分析を実施いたしました。
- シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等のシナリオを参照しています。1.5℃シナリオ、4℃シナリオの概観は、下記の通りです。

リスク	各シナリオにて想定される社会像	シナリオ分析で参照した外部シナリオ
1.5℃シナリオ (移行リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税等の気候変動に関連する規制の導入</li> <li>自動車のEV・CASEの進展/ガソリン車の減少</li> <li>再生可能エネルギー（洋上風力含む）やグリーン水素等の化石燃料代替市場の拡大、それに伴うエネルギー価格の上昇</li> <li>脱炭素化の進展に伴い気候変動に関連する商材の需給がひっ迫し、関連する原材料価格が上昇</li> </ul>	国際エネルギー機関（IEA） World Energy Outlook Report 2022 <ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃シナリオ：APSシナリオ、NZEシナリオ、SDSシナリオ*1</li> </ul> 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） <ul style="list-style-type: none"> <li>4℃シナリオ：SSP5-8.5シナリオ（SSP5、RCP8.5）*2</li> </ul>
4℃シナリオ (物理リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象の増加による自然災害の激甚化</li> <li>海面上昇による浸水エリアの拡大</li> </ul>	その他IEA関連資料、経産省第6次エネルギー基本計画等

\*1 APS:Announced Pledges Scenario, NZE:Net Zero Emissions Scenario, SDS:Sustainable Development Scenario

\*2 SSP5:世界経済の発展が化石燃料エネルギー資源に依存する経路, RCP8.5:排出量が21世紀を通じて増加し続ける高排出経路

## 戦略 -リスク・機会と時間軸・影響度-

シナリオ	影響	時間軸		影響度		
		短期 (~2025年)	中長期 (2030~50年)			
1.5℃	移行 リスク	炭素税等の気候変動に関連する規制強化に伴う調達・製造コストの増加		✓	大	1
		調達先の事業内容変化による原材料・ユーティリティ調達不安定化や調達コスト増加		✓	大	
		脱炭素化の進展に伴い需給がひっ迫する原材料の調達不安定化や調達コスト増加		✓	中	
		カーボンニュートラルに向けたエネルギーや設備の導入による製造・物流コストの増加	✓	✓	大	
		カーボンニュートラルに向けた新技術の導入による製造コストの増加、新技術導入遅延による競争力の低下		✓	大	
	脱炭素化の進展に伴うサプライチェーンや製品構成の変化等による工場設備の再構築		✓	中		
	カーボンニュートラルの目標未達による資金調達難、人材確保難、地域からの信頼失墜		✓	中		
機会	顧客の脱炭素化に資する製品の需要の増加	✓	✓	大	3	
	自動車の電動化・自動運転等の進展、およびそれに伴い伸長する半導体・電子市場の開拓	✓	✓	大		
	エネルギーの脱炭素化に伴い伸長する新たな市場の開拓	✓	✓	大		
4℃	物理 リスク	突発的な自然災害の増加による工場設備や仕掛品・製品の破損	✓	✓	大	2
		突発的な自然災害の増加によるサプライチェーンの寸断	✓	✓	大	
		慢性的な異常気象による製品品質の悪化や従業員のヒートストレスの増加		✓	中	



# 戦略 -移行リスク・機会への対応策-

← 短期（～2025年） → ← 中長期（2030～50年） →

		カーボンニュートラルの段階的実現 ①	
リスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原材料のグリーン調達比率の段階的な引き上げ</li> <li>■ 電力の脱炭素化に向けたCO<sub>2</sub>フリー電力*3の段階的導入</li> <li>■ 燃料の脱炭素化に向けた水素orアンモニア利用の実現（燃烧バーナーへの添加やガスカッターの燃料転換）</li> <li>■ 海外における低環境負荷電炉ラインの拡大</li> </ul>	*3 非化石証明書を取得した電力
		脱炭素化の進展に伴い需給がひっ迫する原材料の安定調達 ①	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 合金鉄、レアメタル、スクラップ等の調達に向け、使用量の削減やリサイクル・リユース化の推進、調達の分散化、安定調達に向けた企業買収等を検討</li> <li>■ 海外事業における、需要家・顧客・同業他社等と連携した鉄スクラップ安定調達スキームの構築</li> </ul>	
		物理的リスクへの事業継続取り組み強化 ②	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然災害対策を含むBCP計画の強化・推進</li> <li>■ サプライチェーンの寸断に備えた調達先との連携強化、調達先の分散化、在庫確保に向けた調整</li> </ul>	
		顧客の脱炭素化に資する製品の拡大 ③	
機会	実用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高温浸炭用鋼、高強度ばね鋼等の顧客の脱炭素化に資する製品の展開（特殊鋼鋼材事業、ばね事業）</li> <li>■ サーキュラーエコミーに向けた磁選機事業の展開（機器装置事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 左記事業の拡大に加え、磁選機ビジネス事業に関しては、海外にも販路を広げ、世界の資源リサイクル需要への対応を目指す</li> </ul>
	開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 廃熱を利用した熱電材料や水素精製向け材料等の開発（素形材事業）</li> </ul>	
		EV/CASE関連部品、半導体や電子部品の拡大 ③	
機会	実用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 巻ばねやスタビライザの軽量化、EV化に伴う電子・機構部品の展開（ばね事業、素形材事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 左記事業の拡大に加え、新興EVメーカーとの取引拡大、自動運転に伴い伸長する市場・半導体関連製品市場への参入等による事業拡大を目指す</li> </ul>
	開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘアリング、サスペンション等のEV関連部品の開発（特殊鋼鋼材事業）</li> </ul>	
		エネルギー市場関連部品の拡大（主に洋上風力） ③	
機会	実用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘアリング、旋回輪等の洋上風力向け製品の展開（特殊鋼鋼材事業、機器装置事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 左記事業の拡大に加え、洋上風力周辺機器（ハンドリング・自動化機器）等にも対応できるエンジニアリングメーカーを目指す</li> </ul>
	開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金属粉末製品などのエネルギー分野への応用に向けた開発（素形材事業）</li> </ul>	

## 戦略 -戦略のレジリエンス-

- 気候変動は当社事業にリスクと機会の両面で影響が大きいことから、当社の中長期的な成長に向けて重要な経営課題の1つとして認識しております。
- 世界的な気候変動対策が成功する1.5℃シナリオでは、炭素税等の気候変動に関連する規制の強化が予想され、原材料や製造工程のカーボンニュートラルに向けた取り組みが必須となります。当社は、カーボンニュートラルの段階的実現に取り組むと同時に、脱炭素化の進展により新たに成長する市場向けの製品（顧客の脱炭素化に資する製品（例：カーボンニュートラル・スチールやカーボンニュートラル・ばね\*4）、EV・CASE関連部品、半導体や電子部品、エネルギー（主に洋上風力）関連部品）の販売を強化します。洋上風力関連製品及びサーキュラーエコミーに貢献する製品（磁力選別機など）の受注拡大や、軟磁性粉末（CASE対応を含む電子部品向けカーボンニュートラル・粉末\*5）等の金属粉末の成長にも注力するなど、事業の拡大を図るとともに、脱炭素化の実現に貢献して参ります。
- また、世界の気候変動対策が不十分なままとなる4℃シナリオにおいては、1.5℃シナリオに比べ、移行リスクの影響は限定的に留まりますが、突発的な自然災害の増加による工場設備や製品の破損、サプライチェーンの寸断等が多発すると予想されるため、事業継続計画を強化していくとともに、調達先の分散化や在庫維持などサプライチェーンの維持管理にも取り組みます。
- 当社は、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みや気候変動により新たに成長する市場への参入等、気候変動に関するリスクの軽減と機会の獲得に向けた各種対応策を検討・実施しており、複数シナリオを前提とした分析を踏まえ、事業運営におけるレジリエンス性を検証しています。今後も、今回の分析に関する情報のアップデートやモニタリングを実施し、各種施策の推進をより効果的なものにしていきます。

\*4 CO<sub>2</sub>フリー電力を使用して製造した鋼材・ばね

\*5 CO<sub>2</sub>フリー電力を使用して製造した粉末

## Section 3

---

### リスク管理

# リスク管理

## 気候変動リスクへの管理体制

- 気候変動リスクの管理体制について、移行リスクはサステナビリティ委員会、物理リスクやその他のリスクはリスク管理委員会で管掌しています。
- リスク管理のプロセスとしては、リスク管理委員会・サステナビリティ委員会を通して全社的な短期・中期・長期リスクの特定・評価・対応策の検討を行い、取締役会にて監督を行っています。
- カーボンニュートラル関連を含む設備投資については、企画統括部を主体とした投融資委員会で事業計画及びリスクを精査し、審議を実施しています。
- BCPについては、リスク管理委員会にて、災害発生時に各部門・事業所・子会社での対応や復旧が滞りなく行われるよう、策定・検証及び見直しを行っています。



## Section 4

---

### 指標と目標

# 指標と目標

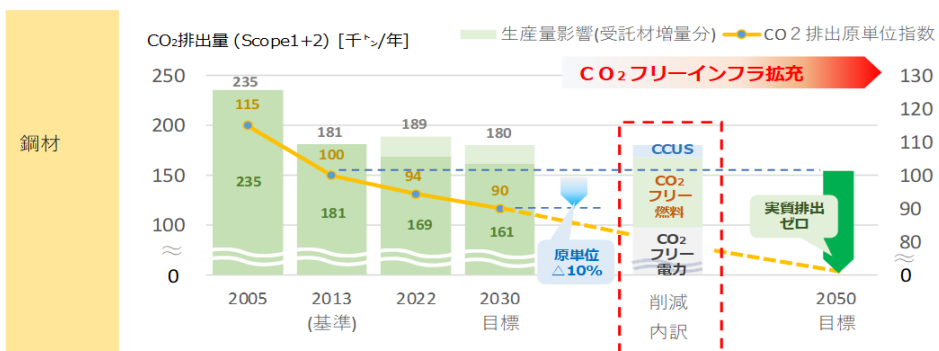
## 1. CO2削減目標

当社は、2050年のカーボンニュートラル（Scope1,2）を掲げ、そのマイルストーンとなる2030年度目標は、鋼材部門とその他部門に分け、以下のとおり設定しています。2030年までに30~40億円の設備投資を実施し、その達成を目指します。

- 鋼材部門：CO2フリーインフラ整備でカーボンニュートラルを目指す。目標は原単位10%削減の180千トン（2013年度比）
- 他部門：CO2フリー電力の利用増により、削減目標を総排出量50%削減から**75%削減**の11千トンまでに拡大（2013年度比）

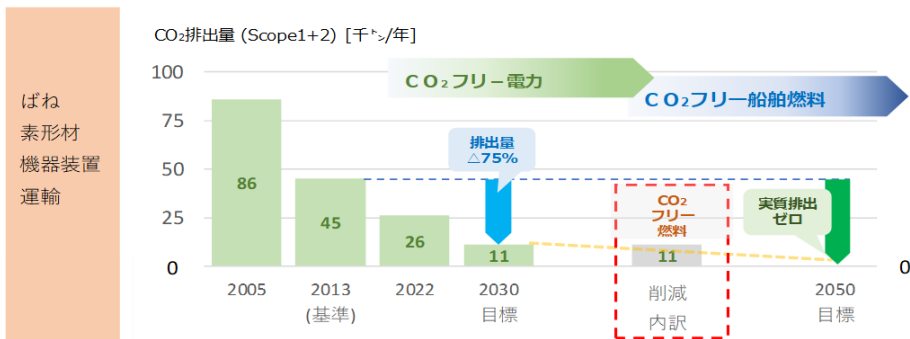
燃料エネルギー転換を積極的に進め、**2050年度のカーボンニュートラル（実質ゼロ）**を目指します。

### ■カーボンニュートラルに向けた削減目標



#### 【鋼材部門の特徴】

室蘭コンビナートでは、燃料はコークス炉から発生する副生ガスを再利用し、電力はコンビナート自家発電を使用している。



検討課題：鋼材部門においても他部門同様にCO2フリー電力の購入を検討し、CO2排出量の削減拡大を目指す。

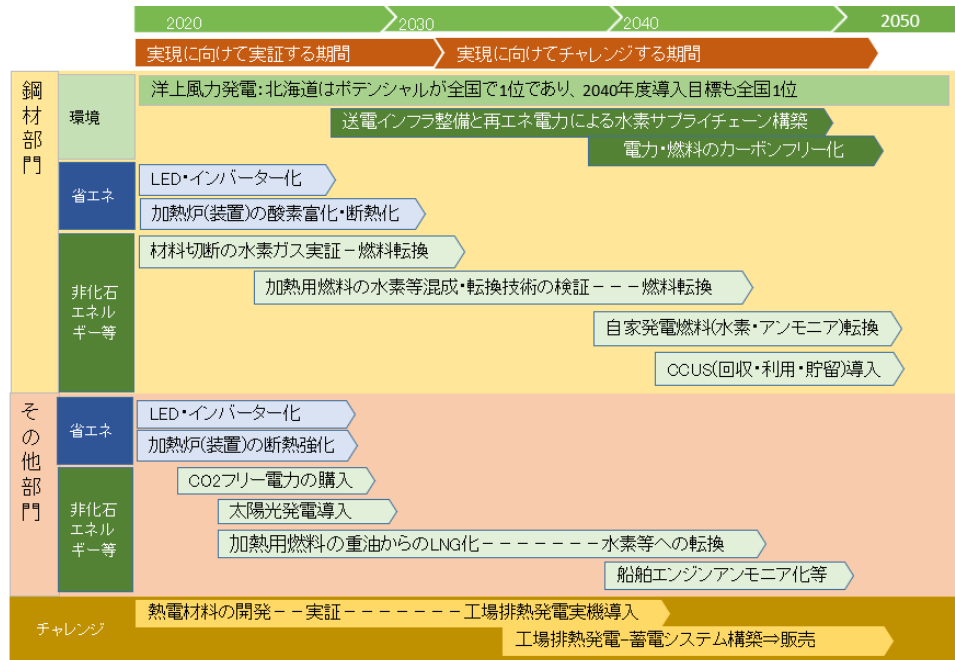
# 指標と目標

## 2. CO2削減に向けた取組施策（カーボンニュートラル達成ロードマップ）

2050年度のカーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指し、以下のとおりカーボンニュートラル達成ロードマップを策定いたしました。

- 2022年度の取り組み実績：  
鋼材以外の部門では、2022年度より3拠点でCO2フリー電力の購入を始めました。千葉製作所の電力100%をCO2フリー電力に移行し、約8千ト(他部門2013年度比18%相当)を削減いたしました。
- 2023年度の取り組み施策：  
広田製作所の合理化及び電力100%をCO2フリー電力に移行し、約5千ト(同10%相当)削減を中心に取り組んでいきます。

### ■ 2050年度に向けたカーボンニュートラル達成ロードマップ



## 指標と目標

### 3. インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入

当社は、2022年度下期より国内事業においてICPを用いてCO<sub>2</sub>削減効果を仮想金額で上乗せすることで、カーボンニュートラル関連の設備投資を推進しております。

- 内部炭素価格：10,000円/t-CO<sub>2</sub>
- 適用範囲：国内事業における設備投資

### 4. 役員報酬制度の見直し

当社は役員報酬制度を見直し、2023年度より賞与と株式報酬の評価指標に非財務指標を組み入れることを指名報酬委員会および取締役会で決定しました。環境指標ではCO<sub>2</sub>排出削減が対象となり、目標に対する達成状況が支給額に反映されます。

### 5. 海外でのカーボンニュートラルに向けた取組

- 各国のカーボンニュートラル目標に合わせ、省エネ技術の各拠点への導入を推進いたします。
- インドネシア(JATIM)では電気炉によるカーボンニュートラル・スチール、ばね事業ではカーボンニュートラル・ばねの需要調査および製造検討を進めます。





<将来見通しに関する注意事項>

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。